



市議会だより

いわくら

平成30年

2018.5.1

No.214

編集 議会広報委員会
発行 岩倉市議会
〒482-8686
岩倉市栄町一丁目66番地
TEL 0587-38-5820議会直通
FAX 0587-66-0055



2月24日の議会報告会の様子

主な内容

☆ 3月定例会概要

「新年度予算を徹底議論！～市民が暮らしやすい岩倉市に向けて～」

2～5

☆ 3月定例会の議案等

5～7

☆ 施政方針に対する代表質問

8～13

☆ 市民の声を代弁 8名の議員が一般質問

14～21

☆ 議会報告会を開催しました

22～23

☆ 市議会からのお知らせ

24

岩倉市議会ではホームページでも情報公開をし、情報公開 No.1 を目指しています。議会の様子も動画で見ることができますので、ぜひご覧ください。

※岩倉市ホームページ (<http://www.city.iwakura.aichi.jp/>)

→ 岩倉市議会

または、インターネットで岩倉市議会を検索

岩倉市議会

検索

3月

定例会の
あらまし

3 月定例会(第1回)は、2月26日から3月23日までの26日間の会期で開催されました。

この定例会では、「平成30年度岩倉市一般会計予算」をはじめ、市長提出議案40件、委員会提出議案2件などの審議を行いました。国への意見書についての議員提出議案1件についても可決し、意見書を提出しました。(6ページ)

また、各会派の代表者5名が市長の施政方針に対して代表質問を行い、一般質問では、議員8名が市政全般にわたり質問しました。(8ページから21ページ)



議会が市民団体と協働で行った外国人とのふれあいトークの様子

新年度予算を徹底議論!

市民が暮らしやすい岩倉市に向けて

新年度予算に関する議案

外国人も住みやすいまちづくり

問 外国人サポートについて、議会でも、

外国の方々との意見交換をしており、一番大事なものは、コミュニケーションをとることだと言われている。

答 来年度、3人の外国人サポートの予算が組まれているが、十分な対応ができるのか。

問 現在、主に相談や資料の翻訳業務等について2名、税についての説明と徴収業務について1名の計3名を雇用している。

また、今の体制で支障はないと聞いている。

問 保育園の待機児童の問題などは、外国人世帯により深刻な形

であらわれている。窓口に行ける人はいいが、そこに踏み出せない方もおり、コミュニケーションで様々な問題も起きてくる。

答 市役所へ来た人に対する対応は十分だと思いが、自分から踏み出せない人たちへの対応については、何か検討をしているのか。

問 外国籍の方がさまざまな問題を抱えていることは承知しており、市としても関係機関等を案内できるような体制は整えている。

答 市のホームページは、現時点で4カ国語(英語、ポルトガル語、中国語、韓国語)に翻訳して表示できるようにしている。

市民にとって便利な
公共交通の整備を

問

デマンド交通について、市民の移動を確保するために、市域が狭いなりにもきめ細かい対応が今後の課題だと思います。使い勝手が悪いものは改善し、必要ないものは廃止するというぐらいの決意で今後臨んでもよいのではないかと。

答

既存のデマンド交通の利用者は、便利だから継続して使っているわけで、利用者の満足度は高いと考えており、廃止等の話は簡単にできるものではないと認識している。

また、民間の路線バスに関しては、既存の路線で極端に乗降者数が減って、存続が危ぶまれるといった話もない。そうした中で、市としてどこまで対応していくかというところをしっかりと検討していきたい。

問
公共交通について
の市民の声を調査
する予算が計上されてい
るが、デマンド交通の乗
り合い率を高めることが
難しい中で、買い物にも
使えるようにしてほしい
といったニーズは承知し
ていると思う。また、ど
うしても使いたいときに
使えないという声もある。
どのような方針で進めて
いくのか。

答

商業施設への乗り入れについては、これまでの利用者、登録者へのアンケート結果からも把握している。今回の調査は、市内全域から抽出して、デマンド交通の登録をしていない方も対象としており、調査結果から課題を把握しながら、改善に結びつけていきたい。また、行政区へのヒアリング等も行っていく。

市民の安全安心を
守るために

問

安全安心カメラについて、今回は通学路に設置したが、今後はそれ以外の場所への設置もあり得ると思う。カメラの性能として、夜間ちゃんと人が認識できるような機能があるのか。また、今現在設置している台数は何台か。

答

赤外線により、夜間も映る機能も備えている。設置台数については、現在、24台のカメラが設置済みである。

問
通学路以外の設置
場所として、市民
から要望が多い岩倉駅東
西に加えて、議会報告会
では、大山寺駅東西にも
といった意見もあった。
通学路以外のところは、
どうやって市民のニーズ
を把握していくのか。例
えば、公園への設置は検
討されるのか。

答

基本的には、駅周辺に加えて、通学路を中心とした児童・生徒が多く通行する場所が要望等を出しており、優先順位としては高いと考えている。



今回設置された「安全安心カメラ」

保育環境のさらなる充実を求める

問

保育ニーズはどんどん高まっており、保育士の確保が非常に難しい状況になっている。また、働き方改革が進められている中で、保育士として働いている方たちの健康面、精神面のケアなども非常に大切である。

答

これらの点について、新年度はどのような対応をして行くのか。

問

4月からの入園状況については、昨年10月の一斉申込期間中の申し込み分の入園調整はできているが、それ以降に申し込みにあつた分については、全ての受け入れは難しい状況である。

キャンセルが出ることもあるため、最終的な待機児童の状況は未定だが、今後も全員入園できるように最大限の努力を続けていく。

答

新年度に新しく特別な対応をすることは、現時点では想定していないが、今まで通り園全体で助け合いながら時間をうまく使いつつ、業務を進めていきたい。

問

病児・病後児保育事業について、議会で請願を採択したものを予算化していただき、感謝しているが、6月の開設に向けて急ぐ必要がある。現時点で場所は決定されているのか。

答

岩倉駅周辺で開設するということで、最終的な詰めには入っているが、まだ正式な決定には至っていない。

問

新年度に保育士を8人採用することだが、4月1日時点で待機児童はあるのか。

答

保育士の増員に伴い、1歳児クラスを4クラス、2歳児クラスを1クラス増設する。

小中学校の改修と エアコン設置の計画は

問 大規模改修のメリットには、様々な設備を同時に改修することによって、コストが抑えられることなどがあると思う。

答 今回、北小学校の給排水設備の改修が終わり、次は岩倉中学校の給排水設備と防水設備の改修を行うとのことだが、外壁はいつ直すのかといった計画が見えない。その辺はどのように考えているのか。

問 学校については、それぞれの学校施設の棟数や、建設時期が異なっているため、今後の改修の順序としては、まだ改修していないところから必要に応じて、順次実施していく。

答 また、エアコンについては市内全小中学校分を一度に設計をする。一斉に設置したいという希望はあるが、市の財政事情

も勘案する必要がある。壁などをはがしたときに、不具合がある場合はその段階で直すべきものは直していくことになると考えている。

問 小中学校の空調設備について、187台設置することだが、各学校の普通教室と特別教室にどれだけ設置していくのか。

答 岩倉北小学校は31教室、岩倉南小学校は23教室、岩倉東小学校は14教室、五条川小学校は20教室、曾野小学校は27教室、岩倉中学校は43教室、南部中学校は29教室を予定している。

問 この計画数については、今現在設置を想定し得る上限の数である。特別教室については、小学校は、音楽室、理科室、日本語適応指導教室、PTAの方などが会議を行う部屋、中学校はそれらに加えて木工室、美術室等への設置を考えている。



活用に向けて検討が進められている
旧学校給食センター跡地

問 エアコンを設置した場合の年間稼働日数は何日を想定しているのか。

答 正確な日数は決めたかねているが、通常でいけば6月ぐらいから7月、夏休み期間中は部活、地区の懇談会等での使用も考慮する必要がある。また、9月についてもエアコンは必要になつてくると思う。冬季は、12月から場合によっては3月上旬くらいまでは必要であると考えている。

その他の議案

公共施設整備のための 基金の積立状況は

問 今回、減債基金に4億円積み立てられているが、公共施設整備基金にはなぜ積み立てなかったのか。

答 今回は、エアコン設置のための教育環境整備基金のほうに喫緊に積み立てる必要があったことに加えて、公

共施設の維持管理については、国も平成30年度に公共施設の維持管理に係る財政措置を拡充していること、公共施設再配置計画ができてからでも遅くないということから、今回は教育環境の整備基金のほうに積立をして、公共施設整備基金には積立をしなかった。

問 他市町はこの基金をしつかりと積み立てて将来に備えているが、本市の積み立て方は計画的な積立と言えるのか。

答 この基金については、これまで積み立を行う際に、議会からも目標額等についての議論もあった中で、年度の余剰金等を見ながら可能な範囲で積立を行ってきた。公共施設再配置計画により大体の目標額は算出されるため、策定してからも遅くないだろうということ、今回はこのような形をとった。

問 減債基金について、財政の調整弁となっているようだが、他市町では財政調整基金が調整弁の役割をしており、目的別の基金は、公共施設であれば積立額の目標があり、減債については将来的な減債目標があるものだと思うが考え方について伺いたい。

答 財政調整基金は、緊急で財源が不足する場合等に対応するものである。減債基金は、将来的な地方債の償還に充てるために毎年余剰金等を見ながら可能な範囲で積立をし、そこから取り崩すというこれまでのやり方を踏襲している。基本的には、財政調整基金は大きな減収が見込まれるときなど、緊急的な場合に取崩しを行うものとして運用してきた。

国保条例改正による 市民への影響は

問 今回の改正により、多くの世帯で国民健康保険税が下がる。

その中で、資産割が賦課されていない世帯が6割ということだが、所得が低い層の資産割賦課世帯はどの程度あるのか。資産割の廃止による市民への影響について、指標になるようなものはあるのか。

答 岩倉市の国民健康保険の加入世帯の所得階層については、100万円以下の所得階層の方が56・1%、200万円以下は78・9%となっている。そのうち資産を保有している割合は、100万円以下で35・1%、100万円から200万円の間で45・3%となっている。また、300万円を超えるると大体5割から6割となり、所得が高くなるほど資産の保有率も高い状況

となっている。

問 所得に応じて負担をしてもらい、平等に給付が受けられることが社会保障の理念として正しい方向だと考える。

今回は、賦課限度額についての改正はしないということであるが、賦課限度額は、所得の高い世帯の負担が抑えられるような仕組みになっていると思う。賦課限度額を引き上げるにあたり、地方自治体で条例を改正する場合には、こういった条件があるのか。

答 賦課限度額は、地方税法で定められており、その限度額を超えることはできないため、限度額の範囲内で条例に定めることができる。

【今回の定例会の議案等の審議結果】

◆全員賛成で可決または同意されたもの

市長提出議案

人事案件

- 第1号 岩倉市教育委員会教育長の選任について・・・なが や かつひこ長屋勝彦氏（扶桑町在住）の再任に同意
- 第2号 岩倉市公平委員会委員の選任について・・・みくら い きんいち櫻井錦一氏（市内在住）の再任に同意
- 第3号 岩倉市固定資産評価審査委員会委員の選任について・・・たかはしまさあき高橋政明氏（市内在住）の再任に同意 他1件

条例制定・一部改正・廃止

- 第4号 岩倉市教育環境整備基金条例の制定について 他16件

平成29年度予算

- 第25号 平成29年度岩倉市一般会計補正予算（第6号） 他4件

平成30年度予算

- 第29号 平成30年度岩倉市一般会計予算 他6件

※決議案第1号として、「議案第29号 平成30年度岩倉市一般会計予算に対する附帯決議」の動議が出されましたが否決されました。

委員会提出議案

- 第1号 岩倉市議会基本条例の一部改正について
- 第2号 岩倉市議会会議規則の一部改正について

議員提出議案

- 第1号 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書

※上記の議案は、全員賛成で同意または可決されました。

賛否が分かれた議案

※黒川 武 議員は議長なので採決に加わらない。(可否同数の場合を除く)

(賛成○ 反対×)

件名	審議結果	櫻井伸賢	大野慎治	鈴木麻住	塚本秋雄	相原俊一	鬼頭博和	須藤智子	梅村均	榎谷規子	木村冬樹	堀 徹	宮川 隆	黒川 武	関戸郁文	伊藤隆信
議案第7号 工場立地法第4条の2第1項の規定に基づく岩倉市準則を定める条例の制定について	可決	○ 討論	○	○	○	○	○	○	○	× 討論	×	× 討論	○	-	○ 討論	○
議案第9号 岩倉市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	可決	○ 討論	○	○	○	○	○	○	○	× 討論	×	× 討論	×	-	○	○ 討論
議案第10号 岩倉市職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	可決	○ 討論	○	○	○	○ 討論	○	○	○	× 討論	×	× 討論	○	-	○	○
議案第16号 岩倉市介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○ 討論	×	× 討論	○	○	-	○	○
議案第17号 岩倉市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○ 討論	○	×	× 討論	○ 討論	○	-	○	○
議案第18号 岩倉市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○ 討論	○	×	× 討論	○	○	-	○	○
決議案第1号 「議案第29号 平成30年岩倉市一般会計予算」に対する附帯決議	否決	○	○	○ 討論	○	×	×	× 討論	×	×	×	○	×	×	×	×
議案第33号 平成30年度岩倉市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○ 討論	○	×	× 討論	○	○	-	○	○
議案第34号 平成30年度岩倉市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○ 討論	○	○	○	×	× 討論	○	○	-	○	○

国に意見書を提出しました

※意見書の内容は要約しています。

洪水回避等を目的とした流量確保のための 中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書

近年、地方における中小河川の被害として、土砂の流出による河床上昇等が発生しており、このことが洪水発生の一つの原因となっている。しかし、これまでの都道府県及び市町村が管理する河川の流量確保のための河道掘削については、各々の単費予算で行われており、遅々として進んでいないのが実情であった。

そのような中、国土交通省は、中小河川の豪雨対策を強化するため、中小河川の河道掘削についても再度の氾濫防止対策の一つとして緊急対策プロジェクトに盛り込んだが、この緊急治水対策プロジェクトは、概ね3か年の時限的措置であり、河道掘削の対策箇所も限られている。

よって政府においては、今回の緊急治水対策プロジェクトが、中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう、左記の事項について取り組むことを強く求める。

記

1 河道掘削を含む「中小河川緊急治水対策プロジェクト」については、次年度以降についても、地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。

2 「プロジェクト」では、河道掘削の対策箇所を限定しているが、今後は、地方自治体により柔軟な対応ができるよう、対策箇所の拡大も含め検討すること。とりわけ、平成12年の東海豪雨による愛知県内の被災河川については、優先的に対策箇所の拡大を行うこと。また、国直轄河川の河道掘削についても、周辺自治体の要望を踏まえ、必要な対策を行うこと。

3 今回の「プロジェクト」は、概ね3か年の時限的措置であるが、「防災・安全交付金」を活用した中小河川の河道掘削については、恒久的な制度となるよう検討すること。

【提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣

3月定例会の主な討論

議案第7号 工場立地法第4条の2第1項の規定に基づく岩倉市準則を定める条例の制定について《賛成多数により可決》

【反対討論】堀 巖議員（閣政クラブ）

この条例は、企業が一定規模以上の工場を建てる際に、工場立地法に基づく環境施設面積の基準を岩倉市独自の基準に大幅に引き下げるものである。その説明としては、企業の負担を減らし、誘致しやすくすることで、近隣自治体との競争力を高めるものとのことだった。

本来の工場立地法の目的は、「工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするため」であり、工場立地を有利に進めるためのものではない。また、今回の条例の根拠となる法には、「市は、その自然的、社会的条件から判断して、適切であると認められるときは定めることができる」という規定がある。

市の説明では、自然的条件が抜け落ちており、工場誘致における競争力の強化という面と緑化、自然環境の両面で妥当性を判断する必要がある。

工場誘致により田畑という大きな緑を失うだけでなく、緑化率を下げることとは、本市の環境行政の大きな後退であり、重大な案件である。このことから、岩倉市環境審議会に諮問していないこの案件は、環境基本条例に違反するとも考えられるため、この条例に反対する。

【賛成討論】関戸 郁文議員（創政会）

本条例は、企業誘致を進めている近隣市では、すでに制定済みであり、市町村間競争が高まっている昨今の現状からも速やかな制定を必要とする。また、問題が懸念される公害など環境面については、当局も、設置する緑地機能が十分発揮されるよう、工場緑化のガイドラインを作成する考えを持っており、市民の生活に影響を及ぼさない対策が講じられている。

工場立地法の緑地の主たる目的は、周辺住民との生活環境の調和や、公害防止であるのに対し、都市緑地法の下で市が策定した「岩倉市緑の基本計画」では、公共施設等の緑地の保全及び緑地の推進を目的としており、同じ緑地でも主眼が異なるものと考ええる。本市では、産業の活性化に向けた政策を進めており、少なくともこの条例の制定により、近隣市と同じスタートラインに立てるものであり、企業誘致とも大きく関連するものである。企業誘致は雇用機会の創出をはじめとする様々な波及効果が期待できる重要な取組であることから本条例の制定に賛成する。

議案第16号 岩倉市介護保険条例の一部改正について《賛成多数により可決》

【反対討論】

木村 冬樹議員（日本共産党）

今回の条例改正の主な内容は、介護保険料の料率及び基準所得金額の見直しと長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額を控除する見直しである。負担増と給付削減、自然増分が抑制されているが、現状では、予測したほど給付費が伸びておらず、保険料の引き上げはそれほど大きくなっていない。

条例改正に伴い、市は、所得段階を12段階にするシミュレーションを行っているが、基準額に大きな影響がないため、現行の11段階を継続していく方針である。しかし、第7段階から第9段階のストック分を変更していることから、特定の条件に当てはまる人たちにとっては重い負担となっているため、第9段階より上の段階をさらに細分化するなど、できるだけ基準額を抑える対応をもっととるべきではなかったかと考える。

これらのことを踏まえると、高齢者の暮らしは、相次ぐ年金の引き下げ、また消費税増税、物価も上昇しているという中で大変厳しいものがあり、今回の介護保険料の引き上げが、これにさらに困難にさせるものであると考えるため、本議案について反対する。

【賛成討論】梅村 均議員（創政会）

今回の改正は、3年間の保険料等が決まるものである。本市の高齢化率は、今後も年々高くなる見込みであり、要支援、要介護認定者も増加傾向であることが推計されている。このように、今後、介護を必要とする人が増大することが予想される中、より一層介護保険制度のあり方が重要になってくると考えられる。

第7期介護保険事業計画では、保険基準額の設定において、要介護認定者の増加に伴う介護サービス利用者の増加を見込んで保険給付費が増大することが反映されたものである。

所得段階の細分化については、前回行われており、今回の試算結果も踏まえて変更しないことだが、この点については次回の見直し時にも引き続き検討することをお願いしたい。

高齢者の自立した生活を支え、介護が必要になっても地域で安心して暮らせるように介護保険制度は安定性と持続性が必要であり、引き続き介護予防事業のさらなる充実に取り組みとともに、市民にとって必要なサービスを確保し、介護保険制度を維持、運営するためには、今回の改正内容はやむを得ないと考えるため、本議案に賛成する。

施政方針に対する代表質問

(2月28日)

毎年3月定例会では、新年度に向けた市長の施政方針に対して、各会派の代表者が質問を行う代表質問を行っています。

伊藤 隆信 (P.9)	A Iは行政に活用できるのか
櫻井 伸賢 (P.10)	今年度の施策での3つの柱は何か
榊谷 規子 (P.11)	石仏駅東側改札口の設置、バリアフリー化は どのように進めていくのか
堀 巖 (P.12)	マニフェストの目標と岩倉市計画行政の目標を 混同してはならない
鬼頭 博和 (P.13)	職員のワークライフバランスを考えた 働き方改革をどう考えるのか

一般質問

〇〇の政策は
どうなったの？

△△を改善して
ほしい

(3月1日、2日)

一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問することです。

塚本 秋雄 (P.14)	市としての「男女共同参画推進条例」が必要ではないか
大野 慎治 (P.15)	市役所の外構照明及び執務スペース以外の照明は、 早期にLED照明化を図るべきではないか
関戸 郁文 (P.16)	岩倉市の古文書管理について問う
相原 俊一 (P.17)	電子母子手帳アプリの導入を求める
須藤 智子 (P.18)	中学校教員の多忙化解消のための対策を！
梅村 均 (P.19)	何十年も昇給する給料表は 時代に合っているか(縦軸号給の短縮を)
鈴木 麻住 (P.20)	木造住宅の耐震対策として 耐震シェルターの設置状況はどのような
木村 冬樹 (P.21)	無期雇用転換ルールの市民・労働者への周知を

※代表質問、一般質問の詳しい内容は市議会ホームページから会議録及び動画で見ることができますので、ぜひご覧ください。

岩倉市ホームページ (<http://www.city.iwakura.jp/>) → 岩倉市議会



創政 伊藤 隆信 議員

問 AIは行政に活用できるのか

答 AIが得意とする定型的な業務が置き換わる可能性は十分にある

岩倉市は都市間競争に勝てるのか

問

日本創成会議において、人口減少問題検討分科会の推計による若年女性人口の試算を基に、2040年までに896自治体が消滅する可能性があるとの報告があり、その後、地方創生の取組が全国的に広がった。岩倉市は都市間競争に生き残る対策をどのように考えているのか。

答

地方創生に向けた取組として、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、持続可能なまちをめざし、各種施策・事業を着実に進めていく。施政方針では、改めて強調していないが、平成30年度も児童福祉では、病児保育や一時保育の充実などの保育環境の充実、浸水対策では、五条川小学校の雨水地下貯留施設整備、住宅施策としては、空き家バンクや空き家等解体補助、三世

新年度、市長の決意は

問

少子高齢化や人口減少社会の進展に加えて、厳しい社会環境の変化が起こる中、「なものねだり」から「あるものさがし」へと発想の転換をする必要があるとの市長のメッセージがある。そこで、改めて、平成30年度の総括的な方針や決意を聞きたい。

答

副市長として、前市長のもとで携わってきた3年半の市政運営の中で、感じてきたこと、市長選挙への立候補を通して、多くの市民の方のご意見をお聞きし、市長として1年間、責務を果たしてきたことで、その責任と長としての決断の重さを実感してきた。

平成29年度は、これまでの本市のまちづくりを継続して進めながら、私のマニフェストの5つの柱を基本として、6つのプロジェクトを設置し、

私も可能な範囲で参加し、様々な検証も進めた。また、実施計画の策定などの機会を通して、職員に対して私の考えを伝えながら、平成30年度予算編成を行った。これからは、市民の皆様との対話を重視し、まちづくりの目標である「住むなら岩倉！子育て・健康・安心なまち」の実現に向けて更に加速する年と位置づけ、努力していくので、議員の皆様にも一層のご理解とご協力をお願いしたい。

AIを行政に活用できないか

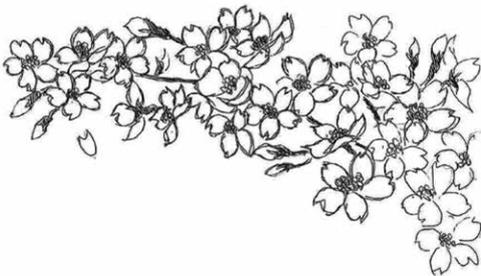
問

市役所の業務の中でどのような業務がAIに置き換わると考えられるか。

答

市役所の業務の中でAIの活用については、現在、窓口や電話での対応、インターネットでの問い合わせへの応答のほか、道路等インフラの維持管理、観

光地の渋滞対策など各地で実証実験が行われており、今後も引き続き行われようとしている。それ以外のものについても今後、AIが得意とする定型的な業務が置き換わる可能性は十分にあると考





志政クラブ
櫻井伸賢 議員

問 今年度の施策での3つの柱は何か

答 ①子育て環境の充実、②企業誘致、③安心安全カメラの設置、を柱としていく

保育園入園希望児のニーズをどのように考えているのか

問 園児受け入れ枠の拡大はありがたい。入園希望児の推移は今後のようになると考えているのか。

答 一億総活躍の実現のため、育児をしながらかける環境づくりが進められている。当分は、入園希望児は増加傾向にあると考えている。

問 入園希望児が増加傾向にあるならば、施設整備についてはどのように考えているのか。

答 認定こども園、私立保育園の開設により対応してきた。就学前児童の人口減少により3歳以上の園児数が減少しているため、現在の施設で対応可能と考えてい

病後児保育の新たな展開は

る。今後の公立保育園のあり方は、懇話会で意見を拝聴していきたい。

放課後児童クラブ施設開設の今後の予定は

問 東小学校、南小学校は校舎内の余裕教室に、五条川小学校は敷地内に専用施設を建設して行っている。曾野小学校と北小学校でも開設していくのか。

答 平成31年度に曾野小学校内に設置を計画している。北小学校は敷地内に専用施設を建設するか、校舎の改築に合わせ整備するかを学校関係者とよく話し合っ

て計画していきたい。

と考える。

問 市の考える病後児保育の理想形は。

答 医療機関併設での施設が望ましいと考えている。一方で、保護者の中には、費用が高くても柔軟性を求める方がいるのも事実である。

問 教育施設の整備をどのように進めるのか

答 トイレ改修とエアコン設置を同時に進めるのか。まずはトイレ改修に専念し、その後エアコンを設置した方が

良いのではないかと考えている。快適な学習環境の整備という点から、トイレの整備とエアコンの設置はどちらも重要だ

安全安心カメラはどこに設置するのか

問 全ての教室にエアコンを設置するのか。(理科室などの特別教室や空き教室にも設置するのか。)

答 現在使用している普通教室と使用頻度の高い特別教室に設置していく。

問 周辺自治体との連携によるスケールメリットを利用して、価格面で有利な条件を引き出す考えはないか。

答 勉強会を行い検討してきたが、導入時期の違いや考え方の相違により近隣自治体との合同での導入にはいかなかった。

問 転入者を増やす取り組みとして名古屋駅に広告を出す意義は何か。

答 名古屋駅まで特急で11分という利便性と相対的に見て近隣自治体に勝る「くらしやす

地域公共交通調査のアンケート結果がもたらすものは

問 前市長の寄附以外で新たに30台設置する予定になっているが、設置方針はあるか。

答 自転車駐車場の未設置、通学路周辺で設置できなかつた箇所、駅周辺の人通りの多いところにも設置を検討していく。

問 名古屋駅に岩倉市の広告を出すことの意義は何か

答 デマンド型乗合タクシー運行開始から5年経過するので、アンケート調査を行う。現状を把握し、デマンド型乗合タクシーに限らず、地域公共交通の課題への対策を総合的に検討する。

さ」のイメージを訴えかけていくことにした。

地域公共交通調査のアンケート結果がもたらすものは



日本共産党
榎谷 規子 議員

問

石仏駅東側改札口の設置、バリアフリー化はどのように進めていくのか

答

今後も名鉄との協議を進めるなど、早期実現に向けて努力していく

「今年は明治150年を迎える節目の年」と言われたが・・・

問

冒頭に、「今年を迎える節目の年」と言われたが、明治というのは、富国強兵、領土拡大という戦争への道に突き進んだ時代である。地方自治制度についても、「明治維新とともに形成された」と言われたが、明治憲法には地方自治の規定はなく、戦後の新憲法で明確に位置づけられたものである。どうお考えか。

答

政府は、明治元年から満150年にあたる今年を「明治150年」として、改めて明治期を振り返り、将来につなげていくために、地方公共団体や民間企業とも一緒になって様々な取組を行っている。明治期についての歴史を振り返り、学ぶという意味で、今年、私たちが歩んできた道と、未

来を考える機会になるのではないかと考える。これらのことから、地方自治の本旨の体現とさらなる市の発展に力を尽くしていくことを言ったものであり、当時の歴史観を押しつけるという意味ではない。

特定健診も個別実施するべきではないか

問

歯科検診を個別検診にできるのならば、特定健診も個別で実施できるようにするべきではないか。保健センターでの集団検診だけでは無理があるとこれまでも要望してきたが、医師会との協議は進んでいないのか。人間ドックの実施実績からみても、可能はずである。

答

個別検診については、身近な医療機関で受診ができることや、速やかに治療につなげられることなど、受診環境の整備ができると

もに、被保険者の健康保持増進に大きく寄与するものと認識している。個別検診の実施については、医師会と引き続き協議していく。

保育待機児童は・・・

問

4月1日の保育待機児童はゼロになったのか。

答

昨年10月に行った入園受付では、3歳未満児の申し込みが例年よりも多くあったため、保育士の追加募集を行い、1歳児を4クラス、2歳児を1クラス増して対応を進めてきた。しかし、現在でも入園の申し込みがあり、すべてを受け入れるのは難しい状況にある。

問

「住むなら岩倉！子育て応援」「移住・定住促進」をマニフェストに掲げておきながら、待機児童を出すことになれば大きな問題で

ある。今の状況では、待機児が何人くらいになる見込みなのか。

答

現在、調整中で数は答えられない。

病後児保育委託は安全性に問題はないか

問

9月定例会に提出された保育園父母会の請願の採択をうけた、病児保育の市外施設利用の補助金(日額2000円を限度として利用料の1/2補助)に

答

委託を予定しているNPO法人は、現在すでに訪問型の病児保育を実施している。病後児保育の運営にあたっては、必要な研修を受けた者を配置し、医療機関と連携し緊急時の協体制を構築するとしており、安全性に配慮して準備が進められている。



石仏駅西側改札口の様子



議員 くら 政 蘭 堀

マニフェストの目標と岩倉市の計画行政における目標を混同してはならない!

問

マニフェストは、選挙において立候補者の考え方・目標を明確にし、選挙人がそれを見て判断し、投票するためには有用なものである。2月の議会報告会で、市民から「小中学校のエアコン設置について、夏



岩倉市のビオトープ「自然生態園」

問

マニフェストの目標と岩倉市計画行政の目標を混同してはならない

答

総合計画から大きく外れていくものではない

は暑く、冬が寒いのは当たり前前で、そのために夏休みがあると思うが、そういう意見を聞くこともなく、マニフェストに載っているからといって、進められていないか。議会のチェック機能が働いていないのでは」という意見が出た。選挙でのマニフェストは履行する責任があるが、全有権者がそれを望んでいるかは別問題である。投票率50%の選挙で、

得票率51%で勝ったとすると、全体の25%程度の市民の信任を得たに過ぎず、すべてのマニフェストに賛同しているとも限らない。そのため、マニフェストを市の政策目標にするには、一定の手続が必要である。議会も、マニフェスト事業を暗黙的に最優先事業とするのではなく、総合計画事業、その他の重要な事業と同様にプライオリティを考え、チェックする必要がある。市長の見解は。

答

市の最上位計画である総合計画は、本市のまちづくりの理念、基本目標を定め、それを実現するために施策を体系化したものであり、市民と行政にとっての共通の羅針盤である。一方で、マニフェストは、

問

私のまちづくりの目標である。それは、これまで岩倉市民として50年余り過ごしてきた中で思うこと、副市長として3年半近く本市のまちづくりに携わる中で感じたことなどを中心に市長選挙に向けて掲げたものである。総合計画から大きく外れていくものや、本市の基本目標に反するものではないと考える。

マニフェスト事業は、プロジェクトを立ち上げ、推進されている。人・物・金という限られた資源の中で、どのように、他の事業との優先度・バランスを保つていくのか。あれもこれもでは、職員もやり切れない。自治体の財政規律や事務事業の取捨選択のシステムをどのように考

答

総合計画については施策評価、マニフェスト事業についてはプロジェクトで行っている。施策評価は、前年度の振り返りとしてのもの、マニフェスト事業を含めた取捨選択が問題となり、財政の問題と直結してくる。議会報告会で市民から下水道の普及に係る費用面での質問があり、ホームページで確認したが、平成31年までしか掲載されておらず、担当課への確認でも、計画はあるが公表しない方針だという。これでは、自治基本条例における情報共有の原則に反する。情報を公開し、議論した上で、マニフェスト事業を市の事業へ位置付ける必要があるのでは

意見

緑の基本計画を高く評価し、ビオトープネットワークについて質問してきた。その根底には、市民憲章・自治基本条例にある我がまちならではの身近な自然との調和が大切であるということ、道路行政はまちづくりであり、萩原多気線は「緑の文化都市」に相応しいシンボルロードとなり得る道路として、重要だという強い思いがある。市民参加で実行していく考えは。

答

緑の基本計画は平成31年度に改定作業に入り、市民との協働についても検討している。

意見

計画段階から市民の意見を取り入れる工夫を一層していただくようお願いする。

ないか。

ビオトープネットワークに市民参加・協働を!



党 明 議員
公 鬼頭 博和

問

職員のワークライフバランスを考えた働き方改革をどう考えるのか

答

職員全体で働き方改革の必要性を共有し、当事者意識を持つことが重要だと考えている

市政運営で市民の意見をどう生かすのか

問

地域コミュニティとの対話の中で、どのような意見が多く寄せられ、それらのご意見を、今後の市政運営でどのように生かすのか。

答

小学校区での意見交換会等を開催した際に、ごみ、交通安全など身近な問題から、子育て支援策、公共施設の改善・利活用など多岐にわたってご意見や提案を頂いた。

市全体で課題としての共通認識を持ち、進捗管理を行いながら、市民の皆様と情報の共有を図り実現に向け進めていく。

問

岩倉市では、多くの外国人が居住しており、生活の上で、言葉の壁が大きなハードルとなっている。広報やホームページなどで、外国人に配慮した対応はできないか。

答

近年、ブラジル以外の外国人居住者も多く、お伝えする情報量が増えた為、市のホームページ上にポルトガル語、英語、韓国語、中国語の翻訳機能を加えた。外国の方に対しては、ホームページによる情報伝達を積極的に行い、この機能について広くPRをしていく。

健康寿命長寿社会の実現に向けた取組は

問

「健康（幸）都市宣言」について、イベントの開催やチラシポスターなどによる周知、啓発以外にもどのような取組を考えているか。

答

「健康（幸）都市」の実現には、身体の健康のみならず、幸福感や生きがいなども関係するので、懇話会の意見を頂くと共に、健康長寿社会の実現に向け検討し、職員の健康づくりに対する啓発も含め、全庁的に取組んでいく。

問

愛知県では「歯と口腔の健康づくり推進条例」を制定する自治体が増加している。岩倉市でも、体の健康と密接な関係がある歯と口腔について「健康（幸）都市宣言」に合わせて条例を制定できないか。

答

条例の制定については、「健康（幸）都市」を推進していくためにも、歯と口腔の健康づくりを含めて他の自治体の事例を研究し、岩倉市として市民の健康についてどのように取組むべきかを総合的に検討する。

子育て政策の取組は

問

認定こども園や私立保育園で園児の定員を増やす計画の中、保育士やパート職員の確保はできるのか。

答

来年度の入園については、例年より

多くの申し込みがあり、公立保育園でも1歳児、2歳児クラスを増やして対応している。保育士の採用は、民間でも厳しい状況にあり、国は処遇改善を拡充している。本市もそれに加えて単独で補助を行い対応している。

答

平成29年度に、放課後児童クラブと子ども教室を並行して南小学校で、試行的に実施した。一定の需要は確認できたが、平日の学校施設を利用した運営方法や、人材の確保など、多くの課題が存在するため、平成30年度も試行的な実施を行い、研究していく。（他に13項目に渡り、質問をしました。）



五条川小学校放課後児童クラブ



関政クラブ
塚本 秋雄 議員

問

市としての「男女共同参画推進条例」が必要ではないか

答 愛知県内でも17市1町が制定している

北方領土返還運動の

促進に向けた啓発を

問 北方領土とは、北海道の北東洋上に位置する、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の島々のことである。

愛知県民会議が主催した「北方領土の返還を求める県民のつどい」に参加してきた。会議の中で、北方領土（四島）は日本固有の領土であり、これらの返還は国民一致した



男女共同による避難訓練

願いであること。この問題を解決して日露両国間の平和条約の締結をめざし、真の信頼友好関係を築くべきであること。国民一人ひとりが関心を持つことの大切さを改めて学んだ。市としての考えは。

答 北方領土問題は、国の政治や経済だけでなく、外交や安全保障政策も視野に入れて、取り組まなければならない問題である。国において、取り組むべき諸課題の一つと考える。国民一人ひとりがこの問題について、正しい知識と理解を持つことが大切である。

問 北方領土返還の運動の促進のため、国や愛知県で取り組まれている2月7日の「北方領土の日」の広報への掲載や、市民に広く周知する考えはないか。

答 国では、毎年2月と8月を「北方領土返還運動全国強調月間」と設定し、期間中に講演会や啓発活動が行なわれている。

2月7日の「北方領土の日」については、名古屋市や豊田市などが広報紙への掲載をしており、広報いわくらへの掲載については今後研究していく。

市としての「男女共同参画推進条例」が必要だ

問 愛知県の男女共同参画推進の取り組みでは、「ともに支え、ともに輝く、男女共同参画社会」と題して、意識が変われば未来が変わるという内容がうたわれている。

答 国においては平成11年に「男女共同参画基本法」が制定され、平成15年の「基本計画」などにより取り組まれてきている。平成27年には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、平成28年に全面施行されている。

愛知県では、平成14年に「愛知県男女共同参画推進条例」と平成28年に「あいち男女共同参画プラン二〇二〇」が策定され、その実現に向けた取り組みにより、女性の活躍の働きが拡大し、社会全体が大きく変わり始めている現状と捉えている。

愛知県では、平成14年に「愛知県男女共同参画推進条例」と平成28年に「あいち男女共同参画プラン二〇二〇」が策定され、その実現に向けた取り組みにより、女性の活躍の働きが拡大し、社会全体が大きく変わり始めている現状と捉えている。

問

他市の男女共同参画の取り組みを調べると、小牧市や北名古屋市など市条例が制定されている。「岩倉市男女共同参画推進条例」の制定が必要ではないか。

答

平成9年に「いわくら女性プラン21・岩倉市行動計画」を制定し、平成23年に「岩倉市男女共同参画基本計画2011～2020」を策定し、その実現に向けて施策を推進してきた。

平成29年現在、愛知県内で男女共同参画に関する条例を制定しているのは17市1町である。推進条例の策定については、関係する市民や団体の取り組み状況も含めて考え、近隣市町の動向等を注視しながら研究していく。

平成29年度北方領土に関する標語

北方領土

声届け 開けよう扉
し 四島返還



志政クラブ 大野 慎治 議員

問

市役所の外溝照明及び執務スペース以外の照明は、早期にLED照明化を図るべきではないか

答

電球の在庫状況を確認しながら、順次検討していきたい

岩倉市犯罪ランキング(38市中)

年	侵入盗			住宅対象侵入盗			空き巣		
	順位	認知件数	犯罪率	順位	認知件数	犯罪率	順位	認知件数	犯罪率
平成29年	8	66	1.38	1	52	1.09	1	48	1.00
平成28年	19	46	0.99	19	27	0.58	9	26	0.56

※犯罪率 = 人口1,000人あたりの認知件数

平成29年中犯罪率ワーストランキング(38市)

侵入盗犯罪率				住宅対象侵入盗犯罪率				空き巣犯罪率			
順位	市	認知件数	犯罪率	順位	市	認知件数	犯罪率	順位	市	認知件数	犯罪率
1位	あま市	142	1.63	1位	岩倉市	52	1.09	1位	岩倉市	48	1.00
2位	弥富市	67	1.56	2位	あま市	74	0.85	2位	あま市	64	0.73
3位	清須市	105	1.55	3位	北名古屋市	72	0.85	3位	北名古屋市	61	0.72
4位	小牧市	229	1.53	4位	小牧市	125	0.84	4位	江南市	59	0.60
5位	北名古屋市	125	1.47	5位	清須市	52	0.77	5位	小牧市	80	0.54
6位	江南市	143	1.45	6位	一宮市	291	0.76	6位	清須市	36	0.53
7位	稲沢市	194	1.42	7位	稲沢市	104	0.76	7位	尾張旭市	42	0.52
8位	岩倉市	66	1.38	8位	江南市	74	0.75	8位	稲沢市	68	0.50
9位	犬山市	97	1.31	9位	弥富市	32	0.74	9位	愛西市	31	0.50
10位	新城市	60	1.29	10位	愛西市	44	0.70	10位	一宮市	181	0.48

犯罪発生状況について

防犯対策補助金の創設を求める

中長期財政計画の策定を求める

問

平成30年1月30日に中日新聞尾張版で防犯関係の特集記事があり、大口町の補助錠など家庭の防犯対策費の3分の2を1万円まで(1世帯当たり1回)補助する制度が紹介されていた。岩倉市でも過去に防犯対策補助金を実施していたこともある。今こそ、住宅侵入盗等ワーストワンを返上するため、防犯対策補助金を創設するべきではないか。

答

平成17年から19年度に岩倉市防犯対策補助金の交付を3年間時限的に定め、1世帯当たり5千円を上限に助成し、一定の成果があった。防犯意識の啓発に意義のあるものと考え、新年度に犯罪抑止を目的とした安全・安心カメラを設置するため、研究課題としていきたい。

問

平成30年度中に策定する予定の公共施設再配置計画は、大変重要な計画であり、財政的な裏付けを示すことが重要である。将来に向けて持続可能な財政運営が担保されていることを示すためにも、5年後、10年後を見据えた中長期的な財政計画を策定するべきではないか。

答

精度の高い財政計画を策定するのは、難しいと考えているが、先行自治体で策定している中長期財政計画を参考にしながら研究していく。

問

岩倉市役所本庁舎は平成13年3月に完成しており、築17年が経過している。そろそろ大規模修繕の検討を進め

市役所本庁舎のLED照明導入を求める

総合体育文化センターのトレーニング室の増設を求める

答

将来的には、照明器具を含め、大規模な改修が必要な時期を迎えるため、環境への負荷の低減やコスト削減を図るため、改めてLED化を含めて検討が必要であると考えている。

問

総合体育文化センターのトレーニング室の利用者が平成29年度1月まで、29305人、平成28年度1月までで25355人と利用者が3680人(14.5%)増加している現状がある。利用者数が増加すると、どうしてもトレーニングマシンが足りなくなっている現状があり、

答

現状からの増設については、トレーニング室の広さと安全面を考慮すると難しい状況である。今後、機器の利用状況等を把握したうえで、マシンの適切な配置や機器の割合について検討していきたい。

平成29年度トレーニング室男女別利用状況

年代	4月~6月		7月~9月		10月~12月		1月		合計	平成28年度1月計		増減率		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		男性	女性			
10代	134	76	211	84	116	58	60	30	521	248	194	-28.5%		
20代	620	388	680	424	611	399	232	106	2,143	1,317	1,870	66.7%		
30代	777	266	788	319	706	279	282	117	2,553	981	2,268	718	12.6%	
40代	1,352	611	1,351	694	1,191	761	414	227	4,308	2,293	3,725	1,891	15.7%	
50代	1,051	439	1,047	634	798	481	309	164	3,205	1,718	2,962	1,011	8.2%	
60代	1,102	459	1,120	519	960	505	326	220	3,508	1,703	3,437	1,565	2.1%	
70代以上	789	312	785	349	830	292	323	100	2,727	1,053	2,541	870	7.3%	
初回講習	147	139	106	97	96	95	40	37	389	368	381	303	2.1%	
合計	5,972	2,890	6,088	3,120	5,308	2,870	1,988	1,001	19,354	9,681	18,013	7,342	7.4%	
利用者合計			8,662		9,208		8,178		2,987		29,035		25,355	14.5%

ランニングマシン等の利用は30分から60分程度利用することになり、どうしても利用が重なるため、マシンの利用状況を考慮して、ランニングマシン等のトレーニングマシンを増設するべきではないか。



政 会
創 戸 郁 文 議 員

問

岩倉市の古文書管理について問う

答

郷土史研究の参考資料として整理していければと考えている

問 岩倉市で把握している古文書はどのくらいあるのか。

答 平成7年3月31日発行の岩倉市文化財調査報告書では11文書について紹介されている。そのうち、1文書については市に寄贈され、図書館にて保管している。

問 古文書の現在の扱いはどうなっているのか。近隣市町の状況は。

答 岩倉市で所有している古文書については、収納棚に施錠して保管している。その他、個人等で所有している古文書については把握できていない。

なお、近隣市町の古文書読解における対応としては、市の学芸員が読解する場合、大学の連携によって読解する場合、「古文書読解筆手数料」という予算を計上して優先度の高いものから順に市民団体等に読み解いてもらう場合、無償で市民団体が読み解いている場合などがあり、自治体によって様々な対応をしている。

な目的とした市民活動団体で活動しており、その活動を支援しながら、習熟度の向上を待って、その団体と協働して古文書の調査研究を進めることで、郷土史研究の参考資料として整理していければと考えている。

また、古文書が新たに発見された時や寄贈の申し出があった時には、基本的には受け入れている自治体が多い。

意見

今後、古文書が寄贈された場合、その古文書が貴重なものかどうか、厳重に管理するべきものなのかどうかという判断が大事になってくると思う。古文書ではないが、図書館3階には多くの古い道具などが保管されている。これらの保管には当然コストがかかり、すべてのものを同じように高度な管理状態にすることは難しい。

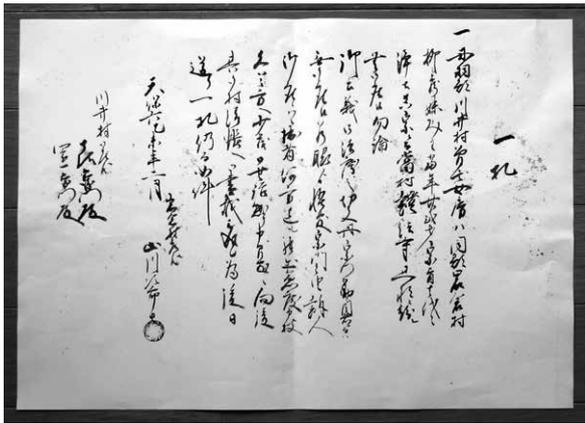
「他に「岩倉市におけるドローン研究状況について」、「岩倉市ごみ収集の課題について」、「キミも今日からチャレンジャー(キミチャレ)の制度化について」の質問をしました。」

この一札は婚姻により他所に移住するため、檀那寺の宗判を添えて移住先へ出す村役人発給の送籍状。(現在の戸籍謄本のようなもので、身元を証明するために用いられた。)

【内容】

丹羽郡川井村の曾七の女房は、同郡岩倉村の柳蔵の妹みわ22歳であり、宗旨は代々浄土真宗である。ご法度であるキリスト教ではない。キリスト教だという訴えがあった場合には、岩倉村庄屋が申し開きをするものである。

天保六年(1835年)



昭和60年に作られた岩倉市史の上巻869ページに記載されている古文書「いっさつ」

問

古文書管理の今後の計画はあるのか。

答

古文書の解読について学ぶことを主



党 明 俊一 議員
公 相原

問 電子母子手帳アプリの導入を求める

答 アプリ導入については 近隣市の研究を続ける

消防団員の定数について

問 岩倉市の消防団員定数の算出方法と充足率はどうですか。

答 また、県内での消防団員数は人口比でどのようか。

答 消防団員の定数は、600世帯以下で2人を必須としており、本市では88人となる。

また、本市の消防団員の充足率は100%であり、愛知県全体では91%となっている。しかしながら、人口比では、県全体で0.3%、本市では0.18%となり、県下でも低いほうと認識している。

青年消防団の他市からの移住の為に提案

問 豊明団地の地域包括ケアシステムの取組として、まちかど保健室がURと市と大学の連携で行われている。この取組は、URが

部屋を提供することで、医学生、医療スタッフが団地内に常駐し、住民の相談に応じるといふものである。例えば、本市でも、近隣の大学及び岩倉団地URと連携し、部屋代を無償にする代わりに消防団員と自治会役員、本市の行事の補助をしてもらってはどうか。

救急活動の現場

問 救急活動の現場で、協力してくれた人に対して、感謝状をカード形式にして、救急隊員が直接感謝の意を込めて渡してはどうか。

答 尾張地区13消防本部12本部が感謝の意を込めた用紙がカード形式で渡す対応をして

転入者への消防団員としての報酬と出勤手当が支払われた非常勤特別職に対しての住居手当を支払うこととなるため難しい。他市の事例を研究する。

消防感謝カード発行を

本市の母子手帳発行の現状と記載項目はどうか。

答 妊娠届出書に基づいて保健センターで交付しており、平成27年度は518人、平成28年度は503人、平成29年度は1月末現在で414人である。記載項目は、厚生労働省で定められており、妊婦の健康診査の結果、出産の状態、子供の健康診査や予防接種の記録など、母子の健康管理に必要な情報となっている。

電子母子手帳アプリ

問 導入を求める

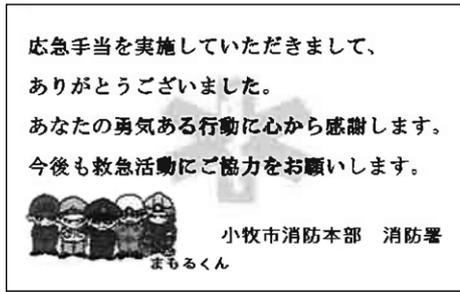
スマートフォンの普及で環境プロジェクトにおいても一宮市と清須市の研究を行っており、今後引き続き研究していく。

（他に「市道、県道の防犯灯設置基準及び設置について」の質問をしました。）

電子母子手帳に

電子母子手帳に導入を求める。

電子母子手帳に導入を求める。



小牧市の感謝状「まもるくんカード」



学校の働き方

改革について



創 政 会 員
須藤 智子 議員

問 愛知県教育委員会では、教員の多忙化を解消するため、出勤、退勤時間をICカードで記録し、働く時間の短縮につなげる新しい勤務管理方式を導入する。ICカードの導入で労働時間の「見える化」が進み、教員の時間管理への意識

問

中学校教員の多忙化解消のための対策を！

答

部活動指導サポーター派遣事業を開始する！

が向上する効果が期待され、過労死が増えると考えられる「月80時間超の残業」をする教員をゼロにすることを目指すということだが、岩倉市での教員の働き方の状況はどうか。

答

平成30年1月の調査では、1年前と比べ、両中学校の教員の時間外在校時間は、平均で81・1時間から63・1時間、月80時間を超えてい

る教員は43・8%から25・3%と減少している。昨年9月に校長会と協力して「岩倉市小中学校多忙化解消方針」を策定した後、出勤時刻の目安となる時刻を示したり、週2日の部活動休養日を設定したりするなどの取組の成果が表れてきているが、それでも長時間労働の状況は続いていることから、本市においても、県立学校と同様にICカードによる出勤時刻の管理システムを、新年度から全小中学校で導入する。

問

中学校に部活動支援員を配置して教員の負担を軽減させてはどうか。

答

部活動が生徒の人格形成に与える効果は大きく、教育活動の

重要な要素となっている。ため、極端な削減には慎重にならなければならぬ。このような状況の中で、多忙化解消を図るために、部活動指導サポーター派遣事業を新年度から開始する。この部活動指導サポーターは主に技術指導において教員を支援する目的で導入し、顧問としての教員の職務を代替するものではない。

子どもの貧困について

問

2013年6月に子どもの貧困対策法が制定され5年が経過した。2017年の厚労省の調査によると、17歳以下の子どもの貧困率は13・9%で、子どもの7人に1人が貧困状態にあることが明らかになった。岩倉市での子どもの

貧困の現状はどうか。

答

平成28年12月に実施した「愛知県子ども調査」の分析結果によると、岩倉市を含むエリアでの貧困率は、122万円以下の所得区分で6・2%、137万5千円以下の所得区分で9・3%となっており全国平均よりは低い状況となっている。

問

東京都では、2017年度(平成28年度)「子どもの生活実態調査」では、子どもの貧困が浮き彫りになっているとのことであった。岩倉市では、子どもの生活実態調査は行っているのか。

答

愛知県では、平成29年8月に「子どもの生活実態調査」を実

施したが、この調査は、子ども若者育成支援推進法に基づいて高校1年生に相当する15歳から39歳までの男女を対象に調査が行われたものです。子どもの貧困に関しては、平成28年12月に「愛知県子ども調査」で実施しているが、この生活実態調査には貧困に関する項目は入っていない。岩倉市内での子どもの貧困率については、調査していないが、生活保護世帯における子どもの数など、一定の状況は把握している。また、市役所2階の福祉課に隣接する生活自立支援相談室での窓口の相談に来所する方の対応だけでなく、学校教育課、子育て支援課、健康課等の関係各課や、民生委員・児童委員などの関係機関と連携を図りながら、生活に困っている方の把握に努めているところである。



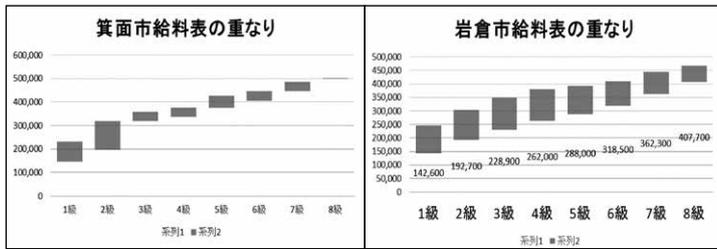


創 政 会
梅 村 均 議 員

問 何十年も昇給する給料表は時代に合わせているか (縦軸号給の短縮を)

答 国の俸給表を適用することが望ましい

問 人材育成基本方針にある職員像を指すため、また、人口減少時代に適した人件費とするため給料表の号給を短縮してはどうか。100以上ある号給は昇格しなくても20数年間給料が増え続けることになる。例えば2級を見ると本市は125号給まであるが、大津市では80号給、大阪市では77号給、箕面市では81号給である。また、8級部長職を見ると本市は45号給、大阪市は3号給、箕面市は1号給のみと定額である。さらには、職務の級ごとに重なりがあるため、4級主任と7級課長の給料が逆転することもあり得る表になっている。これは昇格意欲に影響するのではないか。地公法では、「職員の給与は、その職務と責任に応ずるものでなければならぬ」とある。給料表を見直してはどうか。



答 国家公務員との均衡、民間給与との均衡などから国の俸給表を適用するのが望ましい。格付けされていても、給料月額が同じでも、その等級や号給の違いによって、職責の重さや経験値による能力が異なるので、給料制度上、異なる級内でも同じ給料月額を規定している。

問 学芸会の記憶は意外にある。岩倉の偉人を題材にすることで、子供ながらに岩倉を知る機会となり、興味や愛着を持つ機会にもなる。将来的にはシティプロモーションにも繋がるのではないか。山内一豊、織田伊勢守、渡辺錠太郎など考えられるが見解は。

答 学芸会も学校の教育活動の一環であることから、郷土愛をテーマにした題材選びや、内容の工夫には意義があるが、郷土の偉人が題材にしているかは一概には言えない。また、脚本化などで教員の負担を増やさないよう配慮する必要がある。社会科や総合的な学習の時間等でも郷土を取り上げることが可能であり、より教育的効果の高い行事を目指して

自ら考え挑戦する職員像に向けて

郷土愛醸成！
学芸会では岩倉の偉人を題材に！

問 市民活動助成金制度の取組は順調に推移している。市民自らが感じる地域課題を解決すべく取組への支援は素晴らしい。一方で、優先的に解決したい課題の対応策になつていないかが疑問である。市民からの声で行政が把握している地域課題があると思う。五条川の草刈り、竹林公園の活用、土嚢積みなどはどうか。委託事業など行政からの発信の取組は一定あるが、市民活動助成金制度に載せて、行政からも課題メニューを発信することで多様な地域課題

答 行政の抱える地域課題を提示し、市民活動団体の参加を募ることは、今までにない考えであり事業に繋げることが出来れば素晴らしい取組と考える。一方で、事業を委託するには規模や事務能力を見極めるなど慎重な対応も必要である。街づくりネットワーク事業や協働のまちづくりセミナーの開催など活動誘発に向けての取組は多種行つてきている。現在市では、「民間提案制度」(NPO等の市民団体含む)も予定しており、市民活動助成制度との整理も必要になってくるが、協働のまちづくりを進めていくための新しい仕組みとして検討したい。

への取組を加速できないものか。少なくとも市民と課題の共有はできると思うがどうか。

答 行政の抱える地域課題を提示し、市民活動団体の参加を募ることは、今までにない考えであり事業に繋げることが出来れば素晴らしい取組と考える。一方で、事業を委託するには規模や事務能力を見極めるなど慎重な対応も必要である。街づくりネットワーク事業や協働のまちづくりセミナーの開催など活動誘発に向けての取組は多種行つてきている。現在市では、「民間提案制度」(NPO等の市民団体含む)も予定しており、市民活動助成制度との整理も必要になってくるが、協働のまちづくりを進めていくための新しい仕組みとして検討したい。

※その他、総合体育文化センタートレーニング室の機器の充実を求めた。



学芸会の様子

検討していきたい。

(新提案) 行政メニューの発信で地域課題解決の加速を



クラブ議員 志政 鈴木 麻住



6畳の和室内に「耐震シェルター」を設置した事例

問

木造住宅の耐震対策として、耐震シェルターの設置状況はどのようなか

答

岩倉市で補助利用による設置の実績はない

木造住宅の耐震対策について問う

問

木造住宅の耐震診断は地震時に倒壊の危険性がある住宅の耐震化率を上げて市民の生命財産を守ることが主な目的だが、耐震診断した住宅の耐震改修状況はどのようなか。

答

民間木造住宅耐震改修補助事業は昨年までに87件の耐震改修補助を行っている。耐震診断を実施された方の約1割しか耐震改修に繋がっていないのが実態である。

問

耐震診断は行うが耐震改修までにはなかなか至らないようだが、その主な要因をどのように考えるか。

答

耐震改修には大きなコストがかかることが一番の理由と考えている。昨年度実施された耐震改修工事にかかる平均費用が約600万円となっており、90万円の補助金を受けても高額の自己負担となり改修実績には繋がらないものと考ええる。

問

市内で耐震シェルターを製造している企業もあり、耐震シェルターが普及することは地域産業活性化支援事業としても有効だと考えるが、このシェルターを積極的にPRする必要性についてどのように考えるか。

答

昨年度までは補助要件で高齢者又は障害者世帯に限定していたが、平成29年度はこの要件をはずし、利用しやすくした。防災訓練などでもPRしていきたい。

高齢者が楽しく生き生きと暮らせる福祉のあり方について問う

問

一宮市のある介護施設がテレビで紹介されていた。この施設の特徴として、天然温泉やリハビリプール、カジノ、麻雀、囲碁将棋、フィットネス、パン教室など多様なプログラムで楽しく介護予防に取組んでいる。岩倉市としてこのような介護施設の取組みをどのように評価しているのか。

答

この介護施設の特徴でサービスの提供で、自分自身でリハビリプログラムを選択すること、食事はバイキング形式で自分の好きなものを選べることは、利用者から自らの選択により意欲的かつ楽しみながらリハビリなどに取組むことが出来る仕掛けになっ

問

市公共施設再配置計画では、希望の家は譲渡する案が検討されているが、この施設は築32年と比較的新しく、芝生広場や調理室、宿泊設備、陶芸窯、天体望遠鏡などの施設にはない特徴がある。この希望の家を高齢者が楽しく集える施設としてPP・PFIなど民間のアイデアやノウハウを活用した独自の取組みを検討してはどうか。

答

今後、高齢者人口が増える中で高齢者の生きがいや介護予防に取り組める施設や事業が増えることは必要だと思う。その中で、希望の家を活用することは、公共施設再配置検討委員会でも検討されているが、PPP・PFIなどの民間導入の方法も含め、引き続き検討していく必要がある。

耐震シェルターは部屋内部に避難スペースを構築することで、生命の安全を図るものと



日本共産党
木村冬樹議員

問 無期雇用転換ルール of 市民・労働者への周知を

答 相談窓口の紹介を含め、周知していく

非正規労働者の生活と 権利を守るために

問 自治体の非常勤職員の任用根拠を明確にするため、昨年5月に地方公務員法及び地方自治法が改正され、2020年度から「会計年度任用職員」が導入されるが、繰り返し任用されるのか、期末手当等を支給するのか、などは自治体の判断となる。今回の法改正にどう対応していくのか。

答 国や県の説明会に参加しながら、準備を進めているところである。

問 労働契約法の改正により、有期雇用の労働者が同じ会社で通算5年以上働いた場合、本人の申込により無期雇用契約に転換するルールが開始されており、4月1日に施行後5年を迎えて対象となる労働者が多数見込まれている。ところ

が、5年になる前に雇止にする、6カ月のクーリング期間を置いて権利を無効にするなどの脱法行為が大企業などで行われている。無期雇用転換ルールの市民・労働者への周知徹底と、脱法行為が行われた場合の相談体制の整備を市としても行うべきではないか。

答 愛知労働局にある特別相談窓口などの紹介を含め、市のホームページや広報紙、また商工会を通じて事業所へ周知していきたい。

問 貧困の広がりについてどう対応していくのか

答 安倍内閣は、生活保護を利用できる世帯のうち実際に利用している世帯の割合、補足率が2割程度と極めて低い水準にあり、大きな問題となっているにもかかわらず、一般低所得世帯との比較で生活保護費を削減してきた。2013

年から2年間かけて生活保護費全体が段階的に6.5%削減されたが、岩倉市での影響はどうだったか。

答 単身世帯では、わずかに増額するケースもあったが、高齢者夫婦世帯や母子世帯では、大きく減額する世帯もあった。

問 さらに今年10月から、生活保護費が削減されるが、岩倉市の保護世帯への影響はどうなるのか。

答 あくまでも試算ではあるが、一部の単身世帯や複数の子どもがいる母子世帯で大きな減額となるケースもあると見込まれる。

問 米軍機・自衛隊機の墜落・不時着・部品落下事故が相次いでいる。岩倉市の上空も

平和行政の さらなる推進を

自衛隊の輸送機が度々飛んでおり、最近頻繁に正体不明のヘリも飛んでいる。2月5日に佐賀県で墜落した自衛隊ヘリと同機種のものがこの近辺を飛んでいないか。岩倉市の上空は大丈夫なのか。

答 航空自衛隊小牧基地に確認したところ、小牧基地には配備されておらず飛行することはないとのこと。ただ、燃料補給等で稀に県営名古屋空港に着陸することはあるとのことであった。

問 市役所駐車場北側の「核兵器廃絶平和都市宣言のまち」という看板が樹木に隠れてしまっている。岩倉駅東ロータリーに時計塔が建っており、「健康で明るい緑の文化都市」と表示されている。同様に「核兵器廃絶平和都市宣言のまち」も表示できないか。

答 表示は検討できるが、費用や表示方法などの課題もある。今後、課題を整理しながら、他の表示方法も含めて検討していく。



岩倉市上空を飛行する自衛隊の輸送機

ふれあいトークを開催しました

☆11月24日開催「農業委員会とのふれあいトーク」

平成8年の「農業ビジョン」に沿った農政の運営がされていないのでは。(参加者)

基本的に農地は守りたい。その中で、若者が関わられる農業にしていきたい。(議員)

農業は経験値。マニュアルの共有化による「業」としての農業と楽しみの「農」を築く必要があると考える。(参加者)

営農者と消費者のつながりが大切。農業をやりたいのにやれない人に農業をやってもらう仕組みを作らなければならない。(議員)

☆1月18日開催「中本町でのふれあいトーク」



小中学校は災害時の避難所にもなっているので災害弱者に配慮したトイレに改修してほしい。(参加者)

校舎のトイレは計画的に改修していくことになっている。災害対応のトイレも順次整備している。(議員)

☆1月25日開催「南新町でのふれあいトーク」

五条川の桜並木の老木化の対策は？(参加者)

河川法により新たに植樹できないため、桜並木保存会を中心に、樹木の間隔をあけるなど、努力をしている。(議員)



☆2月10日開催「外国人ママとの意見交換会 (おだんごトーク)」



仕事が決まらないと保育園に入れない。一方で、保育園が決まらないと働くことが難しい。(参加者)

大人でも、技術や資格について教育を受けられる場所が欲しい。(参加者)

外国人のための情報がもっと欲しい。(参加者)

日本語教室がほしい。親にも子にも必要。民間の日本語教室の受講料は高いので、補助をしてほしい。(参加者)

☆2月24日開催「議会報告会」

企業からの収入を増やす施策を増やしたらどうか。(参加者)

野寄・川井地区の企業誘致を推進しているところである。(議員)



今年度からの議会の新たな取組である「議会サポーター」の導入経緯は？(参加者)

いつも議会を傍聴してくださる方だけでなく、もっと多くの人に議会への関心を持ってもらいたいという思いから導入に向けて進めている。(議員)

写真を募集します

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆様が撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所および写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できませんのでご了承ください。

【郵送先】〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局

【メール】gikai@city.iwakura.lg.jp



次回、6月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回6月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。)市議会はどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。

【開会時間】午前10時

【場 所】本会議：市役所8階 議場 委員会：市役所7階 委員会室

日	月	火	水	木	金	土
6/3	4 本会議（議案 の上げ・説明）	5	6	7 本会議（議案 質疑）	8 委員会（総務・ 産業建設）	9
10	11 委員会（厚生・ 文教）	12 委員会（財務）	13 本会議（一般 質問）	14 本会議（一般 質問）	15 本会議（一般 質問）	16
17	18	19	20	21	22 本会議（委員 長報告、質疑、 討論、採決）	13

【トピックス】

岩倉市議会では、12月定例会で手話通訳者を配置しました。次回の定例会で手話通訳をご希望の方は、お気軽にご連絡ください。（岩倉市議会事務局 TEL：0587-38-5820 FAX：0587-66-0055）

【ふれあいトーク議会報告会のご案内】

今年度も、市議会の取り組みをご報告させていただく、「議会報告会」を開催いたします。より多くの市民の皆さまに、議会の取り組みを知っていただきたいと考えております。お気軽にご参加ください。

【開催日時】5月26日（土）午前10時から

【開催場所】岩倉市総合体育文化センター 2階 会議室及び研修室

【編集後記】

新年度（平成30年度・2018年度）が始まり、1か月が経過しようとしております。新しい環境には慣れましたでしょうか。岩倉市議会でも意見交換会・議会報告会を予定しております。随時ご案内していきますので、お出かけいただきまして、前向きなご意見がいただけたらありがたいです。

議会広報委員会 （◎は委員長 ○は副委員長）

◎櫻井 伸賢

○木村 冬樹

鬼頭 博和

梅村 均

堀

巖

宮川 隆